

# 包括的連携協定等

令和3年1月1日現在

	機関 [協定年月日]	目的
自治体等 (13件)	天草市(旧本渡市) [平成16年3月29日]	包括的な連携の下、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	葦北郡芦北町 [平成18年12月4日]	中山間地域の振興を目指して相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	熊本市 [平成19年4月26日]	相互に協力し、熊本市及び熊本都市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
	水俣市 [平成19年8月4日]	環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において、相互に協力することを目的とする。
	熊本県 一般社団法人アジア法務サポートセンター [平成24年11月30日]	熊本県内企業の海外展開支援を連携して行うことにより、熊本県地域経済の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	菊池市 [平成26年8月18日]	大学の知的・人的資源を活かし、まちづくりなどを中心に、地域の課題解決に向けた市と大学との協力体制を築いていくことを目的とする。
	益城町 [平成29年4月12日]	復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、益城町の震災からの復興に寄与することを目的とする。
	荒尾市 [平成29年9月22日]	包括的な連携の下に相互に協力し、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター [平成29年12月18日]	時勢に応じた地方創生に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、阿蘇地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
	合志市 [平成30年12月12日]	包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
	熊本県 [平成31年2月20日]	農業に係る学術研究について、相互に連携協力し、その交流を促進することにより、熊本県の農業振興に寄与することを目的とする。
	南阿蘇村 [令和元年8月30日]	時勢に応じた復興に関する課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、南阿蘇村の震災からの復興に寄与することを目的とする。
多良木町 [令和2年12月21日]	内閣府地方創生人材支援制度による職員派遣を契機に、時勢に応じた課題を共有し、それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会を共創することを目的とする。	
研究機関等 (9件)	財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 [平成18年4月21日]	相互に協力し、火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
	放送大学 [平成22年11月20日]	包括的な連携協力の下、教育研究の推進並びに地域及び国際社会に寄与することを目的とする。
	北陸先端科学技術大学院大学 [平成28年7月27日]	地震により被災した熊本地方の震災復興に向けた課題について、産学官連携活動を通じて、連携及び協力して取り組むことを目的とする。
	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 [平成28年9月20日]	産業技術総合研究所及び熊本大学による研究開発及び研究・教育活動を連携及び協力して実施することにより、平成28年熊本地震により被災した熊本地方の早期の復興に寄与することを目的とする。
	国立研究開発法人産業技術総合研究所 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 熊本県 [平成29年3月17日]	自然共生型産業(バイオ・ヘルスケア・材料技術等)分野、医工連携分野、IoT・AI・ビッグデータ活用分野及びそれらの周辺分野において、国内外の様々な技術シーズを活かして事業化を目指す熊本県内の企業を連携して支援し、オープンイノベーションを通じて、新産業の創出を促進すること等により、熊本県内の産業の創造的復興及び我が国の経済発展に寄与することを目的とする。
	国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター、熊本県 [平成29年4月10日]	相互の連携と協力により、平成28年熊本地震からの創造的復興を達成し、復旧・復興を熊本の更なる発展につなげるとともに、「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」に資することを目的とする。
	国立大学法人鹿児島大学 [平成29年10月26日]	南九州プラットフォームを設置し独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関連する諸課題に的確に対応するために連携及び協力することを目的とする。

	<p>国立大学法人鹿児島大学 [平成31年3月18日]</p>	<p>世界的課題である「難治性ウイルス(HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他のレトロウイルス)感染症」について、両大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。</p>
	<p>国立研究開発法人科学技術振興機構 [令和2年4月1日]</p> <p>※熊本地方創生推進協議会として</p>	<p>研究開発及び研究教育活動を連携及び協力して実施することにより、平成28年熊本地震により被災した熊本地方の早期の復興に寄与することを目的とする。</p>
<p>企業等 (14件)</p>	<p>富士電機システムズ株式会社 [平成17年8月23日]</p>	<p>本学の有する研究成果と企業の有する技術力を集結し、産学の連携を推進することにより「次世代技術」を開発し、あわせて学術協力の振興、研究成果による社会貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とする。</p>
	<p>DOWAホールディングス株式会社 [平成19年2月16日]</p>	
	<p>株式会社熊本日日新聞社 [平成23年2月23日]</p>	<p>包括的な連携の下、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。</p>
	<p>特定非営利活動法人NEXT熊本 [平成23年4月13日]</p>	<p>相互が有する人的、知的資源及び調査研究成果等の交流を行い、相互に連携することにより、地域情報化を推進し、あわせて学術研究の振興、地域情報化に係わる人材の育成に資することを目的とする。</p>
	<p>不二ライトメタル株式会社 [平成23年9月1日]</p>	<p>KUMADAIマグネシウム合金の製造・開発にかかる連携協力を強化し、産業界における実用化を促進することを目的とする。</p>
	<p>熊本県 不二ライトメタル株式会社 株式会社日本医療機器技研 [平成27年9月28日]</p>	<p>各機関が有する人的・知的資源、研究・技術的成果を結集し、マグネシウム合金を使った医療機器の産業化による地域産業の活性化を目的とする。</p>
	<p>熊本県 株式会社肥後銀行 一般社団法人熊本県工業連合会 株式会社リバネス [平成28年2月9日]</p>	<p>大学等研究機関から事業シーズの発掘、創業支援を行い、将来的にはグローバルに活躍するメガベンチャーを創出することにより、熊本県内での新産業創出、雇用促進を図ることを目的とする。</p>
	<p>日立造船株式会社 熊本県 [平成28年2月15日]</p>	<p>日立造船と熊本大学において、熊本県の協力のもと、人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、地域社会の発展に資することを目的とする。</p>
	<p>平田機工株式会社 [平成28年8月8日]</p>	<p>平田機工株式会社と熊本大学との間で双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。</p>
	<p>熊本県 熊本県商工会議所連合会 ミュージックセキュリティーズ株式会社 熊本県商工会連合会 熊本県中小企業団体中央会 熊本県中小企業家同友会 [平成28年12月26日]</p>	<p>平成28年熊本地震で被災した県内中小企業者について、熊本地震被災地応援ファンドによりその復旧・復興を支援し、新たな成長産業及び地域資源活用型産業につなげることによって、熊本県の創造的復興に寄与することを目的とする。</p>
	<p>株式会社あつまるホールディングス [平成29年5月9日]</p>	<p>双方が有する人的・知的資源の交流促進を通じて人材育成及び研究開発を充実させ、連携活動の強化を図り、もって地域社会の発展に資することを目的とする。</p>
	<p>熊本市 熊本県立大学 株式会社NTTドコモ [平成30年10月22日]</p>	<p>相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本市立の全小中学校における教育ICTの推進を図ることを目的とする。</p>
	<p>日本ユニシス株式会社 [平成30年12月12日]</p>	<p>包括的な連携及び協力関係のもと、相互の人的・知的資源を活用することにより、熊本県を中心とする地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p>
	<p>九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社マイステア [平成31年4月17日]</p>	<p>県内企業の人材確保に向けて、桜町再開発ビルに設置する熊本大学桜町拠点並びに構築する人財還流システムの効率的かつ円滑な運営・協力を図り、もって地方創生の推進に資することを目的とする。</p>